



監査の変革

どのようにAIが会計監査を変えるのか

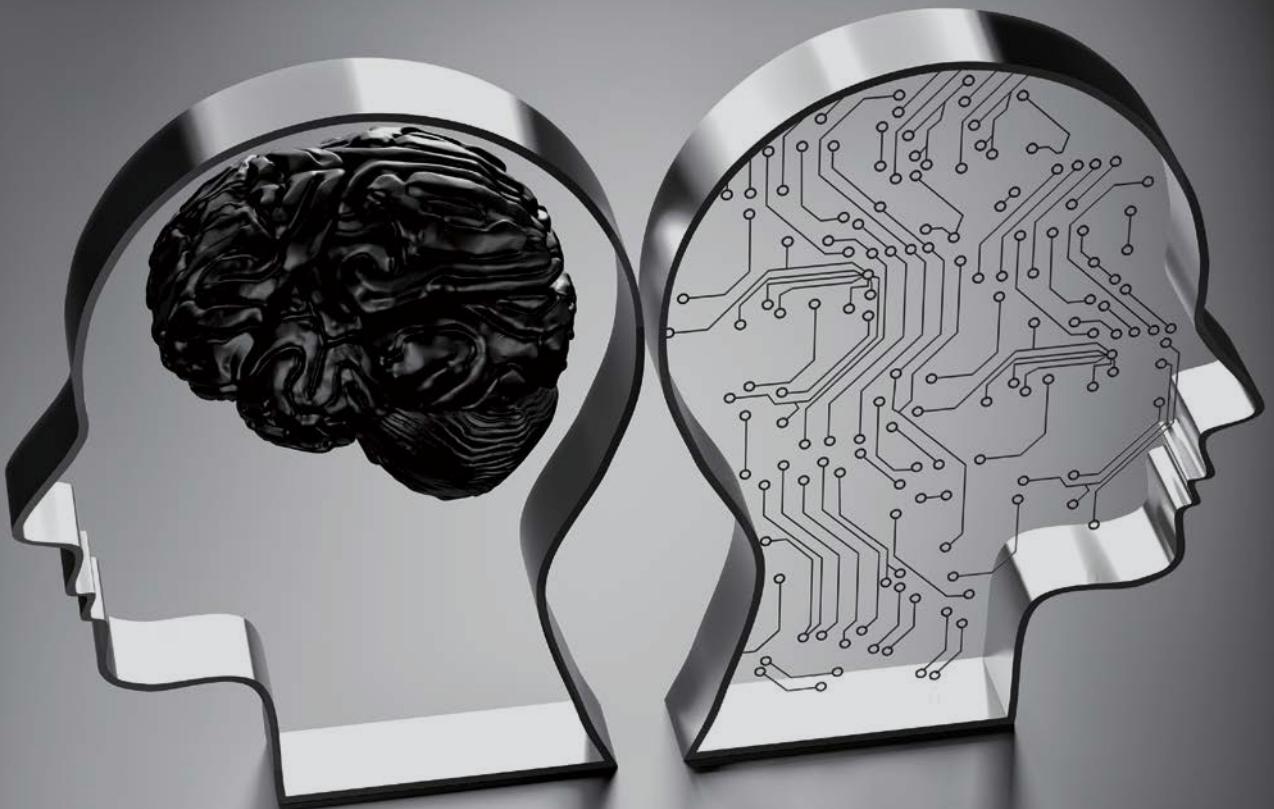
2024年版



www.pwc.com/jp

目次

1. はじめに	3
2. 段階的なデジタル化—AI導入のためのプロセス—	3
3. 監査手続はどのようにAI化されていくのか？	4
4. まとめ	10



1. はじめに

本稿ではAI(人工知能)の監査への適用可能性ならびに、被監査会社および監査人にもたらす効果について考察する。

昨今はどの企業でも業務効率化が進んでおり、またリモートワークのメリットを生かしたハイブリッドなビジネスモデルが主流になると見込まれ、デジタル化のニーズはさらに拡大している。加えて、2022年後半から世間を賑わせている生成AI¹技術の普及により、世間一般にAIはより身近なものとなり、AIを利用したビジネスはますます発展すると見込まれる。

監査業務においても、リモートワークへの対応やデジタルツールを用いた監査手続の効率化は進んでいるものの、AIを利用したケースはいまだに事例が少ない。また、企業環境の変化や、それに伴った会計・監査基準の改正に対応する必要があり、監査現場での業務量の多さには依然として課題がある。

そこで初版となる2018年版、前回の2021年版に引き続き、監査業務におけるAIの適用可能性について情報の更新を行うべく、2024年版を公表する。

2. 段階的なデジタル化—AI導入のためのプロセス—

図表1:監査業務変革の段階的進歩と働き方の変化



2021年版において、AIが現在の監査業務における課題に対するソリューションになり得るもの、AIを開発するためには大量の標準化された学習データの準備が必要であり、それに多大な時間を要してしまうことを述べた。標準化が難しい注文書、請求書といった証憑もさることながら、定型と思われる仕訳データであっても利用する会計システムによってカラム名が異なる。仮に同じカラム名でも例えば日付情報が「yyyy/MM/dd」や「yyyy年MM月dd日」といった具合に表記ゆれが生じるなど、標準化作業には苦戦することが多い。さらには企業が作成する計算書類等も日本経済団体連合会(経団連)が公表しているひな型こそ存在するが、作成方法や具体的な開示内容は各社に委ねられている。それゆえ、貸借対照表や損益計算書であっても企業ごとにフォーマットが異なるため、監査手続の自動化を進める際の課題となっている。

AI導入のためには①業務プロセスおよびデータの標準化、②監査手続のデジタル化、③AIの導入、という3つのステップがベースになる。①のデータ標準化は従来手作業で行われることが多かったが、生成AIが標準化作業の補助的役割を担う可能性がある。例えば、生成AIのうち、自然言語処理²能力に特化したモデルを利用すれば、フォーマットが統一されていなくても、資料やデータの意味を理解できる。つまり、表記が異なっていても同じ意味を表す単語は同一であると区分すること、もしくは表記ゆれを検出することで、標準化作業のサポートが期待される。ただし、そのための学習コストや、精度が100%にならない場合の対応策に課題があり、今後研究を重ねる必要がある。

1 生成AI(Generative AI)とは、大量のデータを学習することで、画像や文章、音楽など多様な領域で独自に新しいコンテンツを生み出すことができるAIである。

2 自然言語処理(Natural Language Processing)とは、人間が普段用いている自然言語をコンピューターに処理させる技術である。翻訳、検索エンジン、音声認識、OCRなど、すでに幅広い分野に自然言語処理が応用されている。

3. 監査手続はどのようにAI化されていくのか？

監査手続のAI化

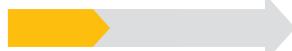
2021年版と同様、図表2に現在およびAI化した場合における将来の監査手続例や被監査会社と監査人にもたらす品質向上・時間削減効果など、監査手続におけるAI化の代替可能割合、そして将来の監査手続が実現すると見込まれる時期を示しており、内容によって情報を更新した。

図表2:主な監査手続のAI化の例示

監査計画				内部統制評価
	企業の理解	リスク評価	監査戦略	整備状況の評価
現在	<ul style="list-style-type: none"> 経済状況や業界に関する知見を前提として、経営者とのディスカッションや取締役会議事録などの閲覧により、企業および企業環境を理解する。 	<ul style="list-style-type: none"> 企業環境に影響を及ぼす事業上のリスクや特定の取引、勘定残高などに存在するリスクを評価する。 	<ul style="list-style-type: none"> 販売、購買などの業務プロセスごとに、内部統制にどの程度依拠するか判断する。 	<ul style="list-style-type: none"> 各業務プロセスについて、営業、経理、財務などの各担当者からヒアリングを行い、業務フローと内部統制を理解し、その結果を監査調書に記載する。
将来	<ul style="list-style-type: none"> 企業内（各種議事録や経営者とのディスカッション内容）および企業外（ニュースやSNS、その他業界情報）の情報をAIが一元的に収集し、データベース化する。また、生成AIによって必要な情報を集約化することができる。 	<ul style="list-style-type: none"> 左記の「企業の理解」で得た被監査会社における内外環境の情報および過去の不正事例を基にAIが被監査会社のリスクを評価し、監査人に提案する。 業種特有のリスク評価の論点を、被監査会社のリスク評価に活用する。 	<ul style="list-style-type: none"> 左記の「リスク評価」および過年度情報、新規の監査基準などを考慮し、十分かつ適切な監査手続となるよう、AIが各領域のリスク対応手続を提案する。 	<ul style="list-style-type: none"> 業務プロセスのヒアリングに加え、プロセスマイニング³や生成AIによって、オペレーションに関する一連のデータを用いる。それにより、プロセスを見える化し、ヒアリング内容や業務記述書との整合性を検証する。
効果	<ul style="list-style-type: none"> 企業内外から多角的に情報収集し、標準的なフォーマットに一元管理したデータベースを作成する。当該データベースが、「リスク評価」や「分析的手続」などの監査手続を行う際の分析材料となる。 	<ul style="list-style-type: none"> あらゆる情報をリアルタイムで分析することで、企業および企業グループのリスクを網羅的に把握する。AIの分析結果に加えて監査人ならではの客観的な評価により、被監査会社が見落とす可能性のあるリスクについても把握できる。 	<ul style="list-style-type: none"> 「リスク評価」に基づき最も効果的かつ効率的な監査戦略を策定することで、よりリスクにフォーカスした監査手続内容となる。その結果、会計監査の品質が向上し、被監査会社へのインサイト提供が可能となる。 	<ul style="list-style-type: none"> プロセスマイニングや生成AIによるネットワーク図の作成、時系列分析などにより、オペレーションの異常・非効率の発見が容易となる。それゆえ、業務ヒアリングの効率化や、内部統制の不備の検出率向上が見込まれる。
AIの代替割合	中 	小 	中 	中 
実現時期	中期 	中期 	長期 	中期 

3 プロセスマイニング (Process Mining) とは、システムの実行ログデータに基づいて業務プロセスを分析する技術である。データの傾向やパターンなどを認識することにより、業務プロセスの問題点を発見し、その原因への対策を取り業務プロセスを改善することができる。

実証手続

観察・立会	確認	証憑突合	分析的手続
<ul style="list-style-type: none"> 監査人が実地棚卸日に物流倉庫を訪問し、サンプルとして選んだ在庫についてデータと実物の数量を照合する。 	<ul style="list-style-type: none"> 被監査会社の売掛金帳簿残高と、得意先が把握している残高が整合するか確かめるため、得意先へ確認状を郵送する。回答金額と帳簿残高に不一致があれば、経理担当者へ原因調査を依頼する。 	<ul style="list-style-type: none"> 売上明細から選んだサンプルに対応する注文書や入金明細などと突合して、売上取引が適切に記録されていることを確かめる。 	<ul style="list-style-type: none"> 業界団体が公表している資料や過年度の売上データなどを勘案して、監査人が当期の売上高を推定する。
<ul style="list-style-type: none"> IoTを利用して取引データとICチップを付けた在庫の移動をリアルタイムに連携し、そのデータを分析する。 海外工場や建設中の建造物(仕掛け品)の視察を、衛星データなどを活用して実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> オンラインでの残高確認により回答金額と帳簿との自動突合、および確認先の明細を同時に入手することで差異調整を自動で実施する。 企業のステークホルダーとリアルタイムで連携して、取引や残高データを自動で照合する。 	<ul style="list-style-type: none"> 注文書や検収書などをデジタル化し電子ファイルに置き換えた上で、売上明細と全件照合する。 生成AIなどを利用して、契約書の条文を読み取り、契約書のサマリー作成や、監査上留意すべき点の洗い出しを行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 「企業の理解」で収集した企業内外の情報のデータを基に、AIがデータ間の整合性の検証や売上予測を実施することで、異常性を検知する。 被監査会社の業界の傾向を反映することで、より高度な分析を行う。
<ul style="list-style-type: none"> 架空売上などの発見確率が上昇する。 物理的な距離によって実施が限定的であった海外視察機会の増加により、監査手続の品質が向上する。 	<ul style="list-style-type: none"> 確認手続のスピード向上により、経理担当者および監査人の時間削減が可能となる。監査人の主な担当は差異調整結果の検証のみとなる。 情報漏洩リスクの低下により安全性が確保できる。 	<ul style="list-style-type: none"> 監査業務の中でも膨大に時間がかかっていた証憑突合の時間が大幅に短縮され、よりリスクの高い領域に監査人のリソースを注力できる。 	<ul style="list-style-type: none"> 企業外部の情報や売上データ以外の企業内データ、企業の売上データを概括的に分析し、さらに整合性を検証することで、一つ一つの取引からは検証できない売上計上の傾向などが分析可能となる。
中 	大 	大 	中 
中期 	短期 	短期 	中期 

図表2:主な監査手続のAI化の例示(続き)

	実証手続		完了手続	
	仕訳テスト	開示チェック	監査意見	監査報告書
現在	<ul style="list-style-type: none"> 当期に記帳された全ての仕訳データを読み込み、監査人が検討したリスクシナリオに基づいて抽出条件を設定し、条件に該当した仕訳をテストする。 	<ul style="list-style-type: none"> 財務諸表が会計基準に基づき適切に作成されているか、目視やサポート資料との照合で検証する。 	<ul style="list-style-type: none"> 監査手続で発見された全ての論点を集計し、論点の影響や相互の関連性などを定性的・定量的に評価した上で、監査意見を形成する。 	<ul style="list-style-type: none"> 監査基準の様式を基に結論および監査上の主要な検討事項(KAM)を記載する。
将来	<ul style="list-style-type: none"> 過去の監査結果を基にした不正取引の計上傾向や大量のデータから導き出した異常の定義に基づく分析、補助簿などをはじめとする他の内部データとの整合性検証により、不正リスクの高い取引を推定し、分析結果を提示する。 	<ul style="list-style-type: none"> 財務諸表と監査済み資料などをAIにインプットすることで、ルールベースによるチェックや監査済み資料との照合などを実施し、自動的に開示チェックが行われ、結果が出力される。 特殊な開示項目については、過去の開示のデータベースなどを基にAIが適切と考える開示例を提案する。 	<ul style="list-style-type: none"> 重要な虚偽表示リスクや各監査手続における結果の整合性、監査手続で発見されたエラ一件数および影響額、内部統制の評価結果を基にAIがスコアを算出することで、監査リスクを自動的に評価し、監査意見形成のための情報を提供する。 	<ul style="list-style-type: none"> 左記の「監査意見」において出力した監査意見形成のための情報や開示書類に記載された内容との関連性、監査上重点的に検討した領域を勘案し、過去の監査結果およびKAMの記載情報を用いて、AIがKAMの草案を自動で作成する。
効果	<ul style="list-style-type: none"> AIが検知した不正リスクの高い特定の取引に対し、抽出された背景について監査人の考察を加えることで、インサイトを被監査会社に提供できる。 	<ul style="list-style-type: none"> 監査人側の開示チェックの時間が短縮され、計算チェックなどのルールベースで行うチェック作業は精度が向上する。 被監査会社が作成した開示書類の草案と、過去の開示事例との比較が容易になる。 	<ul style="list-style-type: none"> AIの評価結果をサポート情報として利用することで、監査意見の形成にあたって、従来より客観的な監査リスクの評価が可能になる。 	<ul style="list-style-type: none"> AIが作成したKAMの草案を監査人に提供することで、KAMの記載内容をより品質の高いものにすることができる。
AIの代替割合	中	大	小	小
実現時期	短期	中期	長期	中期

3. 監査手続はどのようにAI化されていくのか？

全般			
グループ監査	リアルタイム監査	監査プラットフォーム	標準化
<ul style="list-style-type: none"> 親会社監査チームは限られた監査資源の下、連結上重要な勘定科目や拠点に注力し、分析を行う。 子会社監査チームは親会社監査チームからの監査指示書に基づき、監査手続を行う（ただし、子会社からの視点では連結全体の視野を持って監査することが難しい）。 	<ul style="list-style-type: none"> N/A（往査計画に沿って年に数回、被監査会社に訪問して会計データを検証する） 	<ul style="list-style-type: none"> 電子的な監査調査書を被監査会社および単年度ごとに作成しているが、各期の監査調査書はシステム上連携していない。 	<ul style="list-style-type: none"> 監査で利用するデータや手続について段階的に標準化を進めている。
<ul style="list-style-type: none"> 親会社監査チームは、リアルタイムに連結全体の視点で、全ての関係会社の企業内外のデータを用いた分析や関係会社間の比較を行い、異常性や不正の兆候を検出する。 異常性や不正の兆候を検出した場合、当事者となる会社の監査チームが詳細を調査する。 	<ul style="list-style-type: none"> 被監査会社の会計システムのAPI⁴から会計データを毎日受信し、自動で標準フォーマットに置き換え、後工程のデータ分析のためにデータを連携する。監査上検討を要する取引があればAIが監査人に自動通知する。 	<ul style="list-style-type: none"> 被監査会社の内外データ、過去の監査データ、監査法人グループのナレッジなどを集約したプラットフォームを作成することで、全ての被監査会社の情報が1つに集約される。 	<ul style="list-style-type: none"> 仕訳データや売上明細をはじめとする一般的な会計データ、および分析した結果の出力フォーマットについて、生成AIなどを補助的に利用しながら標準化することで、監査手続の大部分を自動化する。
<ul style="list-style-type: none"> 親会社監査チームでリアルタイムに異常性や検討すべき事象が把握できるようになることで、タイムリーな対応も可能となる。 被監査会社にも上記の情報が適宜連携可能となり、監査品質の向上につながる。 	<ul style="list-style-type: none"> タイムリーなデータ処理・分析により、経理担当者のデータ提供作業や監査人のデータ前処理・分析時間が大幅に減り、会計・監査上の論点が適宜発見され、即時にコミュニケーション可能となる。 	<ul style="list-style-type: none"> 被監査会社のあらゆるデータを一元管理可能なプラットフォームに集約することで、さまざまな分析材料やAIの学習データに用いることが可能となり、監査手続の即時性、効率性、正確性向上に寄与する。 	<ul style="list-style-type: none"> 各データの標準化は、AIなどのインプットデータの前提条件となる。 標準化を進めることでデジタル化が促進され、ひいては手続の大部分をAI化することで品質向上および時間削減に寄与する。
中 	大 	小 	小 
中期 	長期 	中期 	短期 

4 API (Application Programming Interface) とは、プログラムがシステムにアクセスする規約である。APIを設置することにより、直接システム内のデータベースにアクセスせることなく、外部から受け取った指示に応じてデータベースを操作することが可能となる。

証憑突合手続への適用例

証憑突合とは、被監査会社が作成した会計データと計上時の根拠資料を突合し、計上日や金額などを検証する手続である。売上高の証憑突合を例にとると、注文書、運送状、請求書といった証憑を利用することが多い。また、被監査会社の規模・複雑性によって、多いときは数百件から千件以上に及ぶサンプルをテストするケースがあり、膨大な時間を要する監査手続の1つである。なお、被監査会社から監査人へ提出する証憑は、紙資料が主流であったが、COVID-19を契機としたリモートワーク導入の影響により、現状はPDF(画像、テキストデータ)資料の割合が増加傾向にある。

前述の監査手続の標準化やOCR技術の利用によって、監査手続の効率化は徐々に進んでいる。ただし、全ての証憑突合のサンプルで利用できるわけではなく、下記のような課題がある。

① 証憑のフォーマットおよびファイル形式

上述した売上高を例に挙げると、同一の被監査会社においても下記のとおりフォーマットが異なるケースが多い。

注文書：商品の種類によって注文書の形式が異なることがある

運送状：通常は運送業者が発行するため、運送業者によってフォーマットが異なる

請求書：被監査会社が同一のシステムから発行するため、通常は統一のフォーマットとなる

フォーマットが異なると、計上日、金額などのテストしたい項目の表記や位置も一致しないため、それぞれに対応する必要があり、効率化の妨げになりやすい。また、日本特有の事例としては、表のフォーマットの種類が諸外国に比べ多岐にわたることが挙げられる。表のパターンの多さも自動化に向けた障害となる。

② PDFの解像度によって正確に読み込めないケース

PDFファイルには画像データとテキストデータの2種類が存在し、画像データは紙資料をスキャンしてPDF化したケースである。またテキストデータは、証憑作成時の書式を維持したままPDF化したデータを指す。問題となるのは前者であり、画像データの解像度が低い場合、OCRで適切に文字情報を読み込めないことがある。

③ 補助資料を用いないと証憑間で同一の取引であることをひもづけられないケース

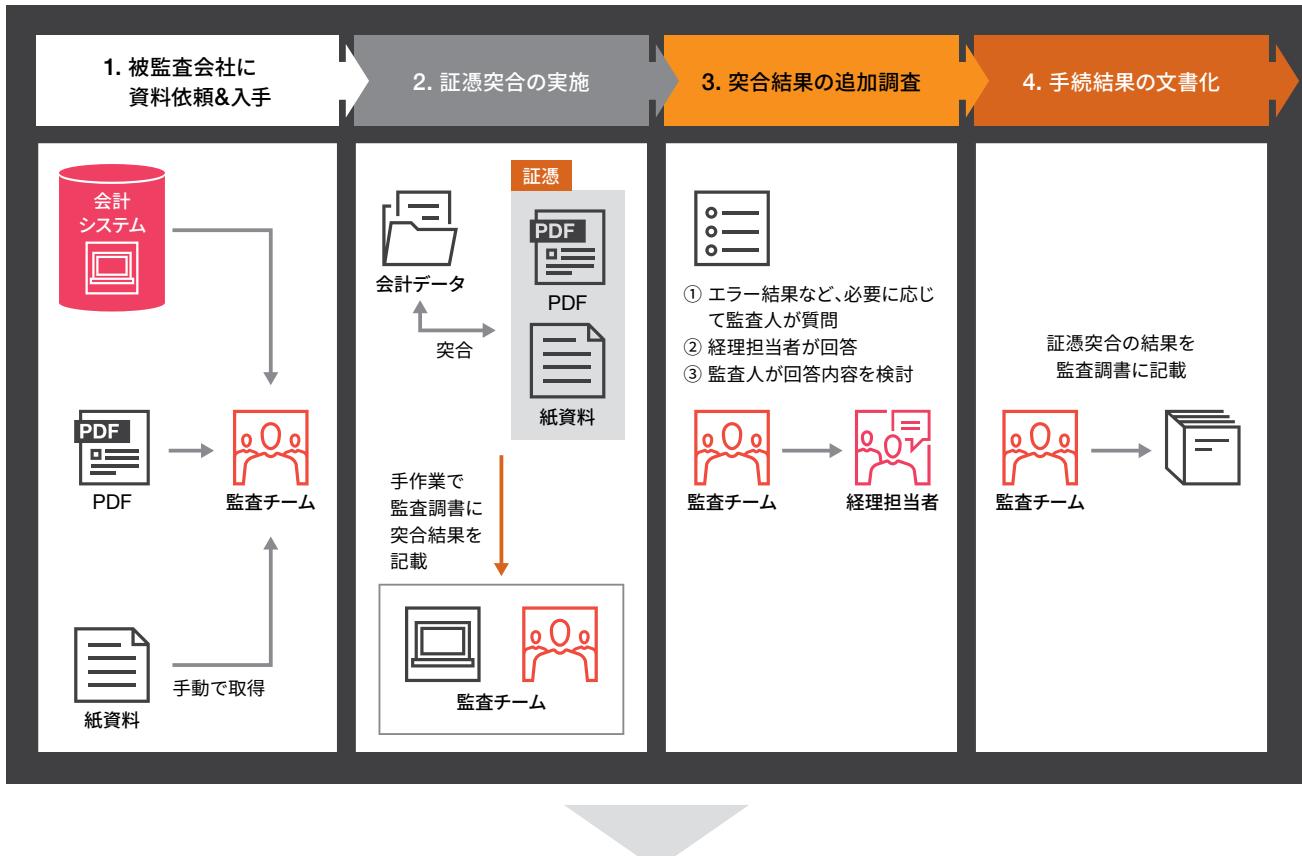
例えば、注文書に記載された注文No.が運送状に記載されておらず、取引明細書などの補助資料を用いないと注文書と運送状をひもづけられない場合があり、サポートツールを利用する際も補助資料を考慮する必要がある。また、注文書に記載さ

図表3:証憑フォーマットの違い

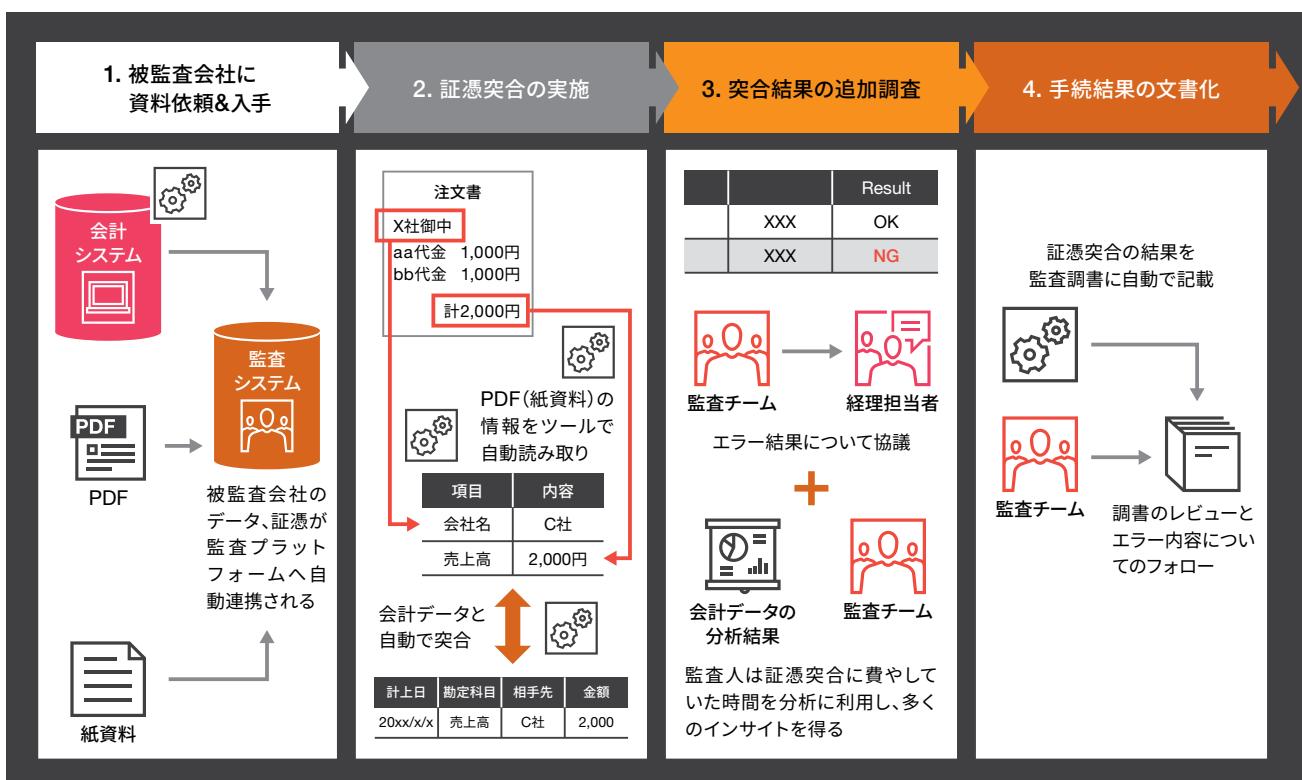
A	B	同じ受注時の証憑(注文書、発注書)であるが、監査手続上、突合する項目の記載方法や位置が異なる
番号	内容	相違点
①	注文書	資料名
②	株式会社——御中	販売先
③	注文No. :----- 東京都---区--- A株式会社 ----- -----	記載位置が異なる
④	合計金額 :----円(税込)	記載数が異なる (A:2カ所、B:1カ所)
A		
B		

3. 監査手続はどのようにAI化されていくのか?

図表4: 証憑突合の図一現状



図表5: 証憑突合の図一将来



3. 監査手続はどのようにAI化されていくのか？

れた数量を1回で納品するのではなく、数回に分ける場合は注文書と運送状の数量が異なることになり、サポートツールは文字どおりの情報だけ捉えるため、別途ひもづけるためのルールや資料が必要になる。

上記のとおり、証憑突合の効率化は進められているものの、課題が多く残っている。ただ、生成AI技術の利用によってこれらの課題を解決できる可能性がある。

例えば、従来は記載された情報をそのままOCR技術で読み取るのみであったため、証憑のフォーマットによって同じ内容を示していても表記が異なれば、違う情報として取り扱われてしまうことがあった。しかし、生成AIを用いると、人間が理解するように文章の意味を生成AIモデルが解釈し、自動で会計データとひもづけられる可能性がある。証憑に記載された情報を生成AIが解釈することで、上述のような課題解決のきっかけが見込まれる。ただし、生成AI技術は現状100%の精度を担保できないため、その課題への対策や技術の進歩が望まれる。

将来的に生成AI技術により、証憑突合における会計データ

と根拠資料の照合作業が自動化されれば、被監査会社のシステムやデータの保持の仕方によっては全件精査を行い、データドリブンな監査を実現することも可能である。会計データの信頼性をツールが検証できれば、監査人は分析ツールを利用して、異常な項目や取引がないかチェックすることに注力できる。

証憑突合が自動化された世界において、監査人に期待される役割は2つ挙げられる。1つ目はツールが検出した異常な項目の判断である。全ての検出された項目を会計処理の誤りとして取り扱うとは限らず、ツールが検出した項目が会計処理の修正事項となるかどうかは、ツールの出力ルールや傾向を把握した上で監査人が判断することになる。

2つ目として挙げられるのは、上記のツールが出力した結果を被監査会社へ説明するためのコミュニケーション能力である。ツールが出力した結果の解釈には会計・監査の知見、被監査会社のビジネスへの理解、ツールの特性の把握が必要となり、それらを取りまとめて適切に被監査会社へ伝えることが、監査品質においても重要となる。

4. まとめ

AI導入後の展望

テクノロジーの進化はとどまることを知らず、さまざまな技術が日々ニュースを賑わせている。特に生成AIの登場によって、AIの利用はより身近なものとなり、各業種で新たな価値を生み出すアシスタントになり得る。被監査会社においても、監査法人においても、事業計画にはDX化の施策が入っており、被監査会社から監査人へ監査手続におけるDX化を問うことも珍しくない。

一方で、AIの導入は有益な価値をもたらす反面、誤った情報を提供するリスクも存在する。被監査会社においては、AIを業務に利用する場合の内部統制の構築など、AIガバナンスの検討が必要である。同様に監査人のデジタルリテラシーの向上も重要である。監査手続で利用するAIの理解もさることながら、

被監査会社が利用するAIが会計監査に与える影響を考慮し、必要に応じて検証対象にするなど、AIの浸透に伴って監査人のAIに関する知識の必要性も上がっていくだろう。

長きにわたって課題であり続けている膨大な監査時間の解消や、品質面に対するステークホルダーからの期待に応えるべく、監査人は自らのビジネスモデルを壊し、変革に取り組んでいる。既存の監査手続は将来的にツールに置き換わることになるだろうが、生成AIの導入などによって生じる新たな課題をAI自身が解決することはできない。会計士の役割は時代とともに変化しており、新たなビジネスモデルに合ったスキルを身に付けていくことで、会計士の価値は向上していくだろう。

生成AIが会計監査に与える影響

本稿の中でも会計監査における生成AIの利用可能性についていくつか触れている。生成AIは2022年に話題になり、それ以降も技術的に進化しているため、会計監査におけるユースケー

スや生成AI利用に伴うリスクへの対応方法は現状検討段階である。このような前置きをした上で、以下に生成AIに関する将来の展望や考慮すべき事項を記載する。

- ・自然言語分野の生成AIは、監査関連文書のドラフト作成などで有用となると考えられる。
- ・会計・監査のデータベースに基づいた専門分野の対話型AIが、監査人をサポートする可能性がある。
- ・正確な情報を要求する検索や計算は得意とされるため、100%の精度を要求する金額の検証などには利用しづらい。
- ・向き不向きにかかわらず、生成AIが提示した情報が誤っているリスクは存在するため、それらに対処することが重要であり、利用者である監査人が便宜とリスクを理解する必要がある。
- ・監査人が生成AIを利用する際に被監査会社の機密情報を入力することで、それらを生成AIが学習して別の出力結果に反映してしまうリスクがあるため、生成AIに入力した情報を学習させないなどの対策を取る必要がある。

図表6:監査手続に生成AIを利用する場合の向き不向き

項目	監査手続の例
	<ul style="list-style-type: none">・文書作成の補助<ul style="list-style-type: none">・監査調書ドラフトの作成・経営者へのインタビューや監査チームでの会議の議事録作成・被監査会社への各種説明資料のドラフト作成
	<ul style="list-style-type: none">・専門的な知識を要する分野<ul style="list-style-type: none">・監査人による会計処理の検討のサポート (会計専門のデータベースを用意できれば、一定程度の性能となる可能性あり)
	<ul style="list-style-type: none">・計算<ul style="list-style-type: none">・減価償却費の再計算・決算日時点の土地の価格(路線価)の調査・情報検索<ul style="list-style-type: none">・(100%の精度を要するもの)

お問い合わせ先

PwC Japan 有限責任監査法人

www.pwc.com/jp

E-mail: jp_asr_ai_audit_lab@pwc.com

AI監査研究所

辻村 和之
所長
パートナー

伊藤 公一
副所長
パートナー

清水 希理子
シニアマネージャー

執行役副代表(アシュアランス変革担当)

久保田 正崇
パートナー

アシュアランス・イノベーション&テクノロジー部
近藤 仁
部長
パートナー

京都第二アシュアランス部

岩瀬 哲朗
部長
パートナー

www.pwc.com/jp

PwC Japanグループは、日本におけるPwCグローバルネットワークのメンバーファームおよびそれらの関連会社(PwC Japan 有限責任監査法人、PwCコンサルティング合同会社、PwC アドバイザリー合同会社、PwC 税理士法人、PwC弁護士法人を含む)の総称です。各法人は独立した別法人として事業を行っています。

複雑化・多様化する企業の経営課題に対し、PwC Japanグループでは、監査およびアシュアランス、コンサルティング、ディールアドバイザリー、税務、そして法務における卓越した専門性を結集し、それらを有機的に協働させる体制を整えています。また、公認会計士、税理士、弁護士、その他専門スタッフ約11,500人を擁するプロフェッショナル・サービス・ネットワークとして、クライアントニーズにより的確に対応したサービスの提供に努めています。

PwCは、社会における信頼を構築し、重要な課題を解決することを Purpose(存在意義)としています。私たちは、世界151カ国に及ぶグローバルネットワークに364,000人以上のスタッフを擁し、高品質な監査、税務、アドバイザリーサービスを提供しています。詳細は www.pwc.com をご覧ください。

電子版はこちらからダウンロードできます。 www.pwc.com/jp/ja/knowledge/thoughtleadership.html

発刊年月: 2024年1月 管理番号: I202308-07

©2024 PwC. All rights reserved.

PwC refers to the PwC network member firms and/or their specified subsidiaries in Japan, and may sometimes refer to the PwC network. Each of such firms and subsidiaries is a separate legal entity. Please see www.pwc.com/structure for further details. This content is for general information purposes only, and should not be used as a substitute for consultation with professional advisors.